



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 メック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,350	22.6	797	51.2	778	45.6	554	20.2
22年3月期第3四半期	4,364	△29.1	527	△55.7	534	△49.8	461	△38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.65	—
22年3月期第3四半期	23.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,947	8,547	78.1	425.88
22年3月期	10,746	8,429	78.4	419.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,547百万円 22年3月期 8,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年1月30日に上場10周年を迎えたことに伴い、平成23年3月期の期末配当金を従来予想の1株当たり4円00銭に記念配当として10円00銭を加え、14円00銭とすることといたしました。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,881	12.8	978	22.5	852	5.9	534	△25.2	26.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,071,093株 22年3月期 20,371,392株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 300,133株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 20,071,158株 22年3月期3Q 20,071,334株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想につきましては、2ページの連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気対策により最悪期を脱し、穏やかな回復傾向となりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、先行きに関して不透明感を払拭できない状況にあります。

国内においてはアジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に回復の兆しは見られるものの円高・デフレの長期化及び設備投資の鈍化や個人消費の低迷により不安感が漂っております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCの販売が好調に推移しておりますが、全般的には年末商戦に牽引される力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、パッケージ基板を中心としてスマートフォン向けの高密度電子基板の生産が好調に推移しておりますが、エレクトロニクス業界と同様に全般的には鮮明な回復傾向には至りませんでした。

このような経営環境において、当社グループは銅表面粗化剤と多層電子基板積層前処理剤を中心として高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億50百万円(前年同期比22.6%増)となりました。営業利益は7億97百万円(前年同期比51.2%増)、経常利益は7億78百万円(前年同期比45.6%増)、当期純利益は5億54百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

資産は、新事業所用の土地の取得により現金及び預金は減少し、有形固定資産の土地は増加いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億円増加し109億47百万円となりました。

負債は、設備関係未払金の増加により未払金が増加し、株式の時価下落により繰延税金負債が減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、23億99百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、85億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は78.1%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月27日に公表しました内容から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響および当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,484	4,081,071
受取手形及び売掛金	2,052,434	1,979,655
商品及び製品	230,378	233,356
原材料及び貯蔵品	204,139	190,971
繰延税金資産	124,454	121,768
その他	55,480	47,894
貸倒引当金	△9,602	△10,215
流動資産合計	5,256,769	6,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,721,293	2,711,708
減価償却累計額	△1,455,289	△1,413,547
建物及び構築物（純額）	1,266,004	1,298,160
機械装置及び運搬具	1,477,819	1,504,004
減価償却累計額	△1,149,380	△1,164,365
機械装置及び運搬具（純額）	328,439	339,639
工具、器具及び備品	554,449	547,659
減価償却累計額	△419,895	△406,566
工具、器具及び備品（純額）	134,554	141,093
土地	3,272,381	1,182,290
建設仮勘定	101,167	440,673
有形固定資産合計	5,102,546	3,401,857
無形固定資産		
のれん	1,813	7,254
その他	38,495	42,902
無形固定資産合計	40,308	50,157
投資その他の資産		
投資有価証券	430,855	530,054
その他	119,928	121,165
貸倒引当金	△3,229	△1,188
投資その他の資産合計	547,554	650,031
固定資産合計	5,690,409	4,102,046
資産合計	10,947,179	10,746,550

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,363	612,499
短期借入金	480,000	480,000
未払金	268,335	227,756
未払費用	57,526	38,088
未払法人税等	106,164	126,754
賞与引当金	81,507	131,477
役員賞与引当金	7,650	—
その他	148,351	87,539
流動負債合計	1,763,899	1,704,116
固定負債		
繰延税金負債	438,109	445,276
退職給付引当金	89,029	59,694
その他	108,288	108,390
固定負債合計	635,427	613,361
負債合計	2,399,327	2,317,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,199,345	7,897,763
自己株式	—	△92,740
株主資本合計	9,239,846	8,845,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,656	84,858
為替換算調整勘定	△775,649	△501,309
評価・換算差額等合計	△691,993	△416,450
純資産合計	8,547,852	8,429,072
負債純資産合計	10,947,179	10,746,550

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,364,460	5,350,042
売上原価	1,660,235	2,201,623
売上総利益	2,704,225	3,148,418
販売費及び一般管理費	2,176,633	2,350,742
営業利益	527,592	797,676
営業外収益		
受取利息	26,161	11,001
受取配当金	9,220	7,881
投資有価証券売却益	1,582	18,149
為替差益	—	6,507
その他	17,016	13,672
営業外収益合計	53,981	57,211
営業外費用		
支払利息	4,631	3,546
有価証券売却損	420	—
投資有価証券評価損	574	64,832
為替差損	33,304	—
その他	8,057	8,209
営業外費用合計	46,987	76,589
経常利益	534,585	778,298
特別利益		
固定資産売却益	339	1,511
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	699	—
為替換算調整勘定取崩益	16,845	—
特別利益合計	27,363	3,061
特別損失		
固定資産売却損	1,379	1,944
固定資産除却損	2,470	7,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,570
特別損失合計	3,849	11,849
税金等調整前四半期純利益	558,098	769,510
法人税等	96,374	214,542
少数株主損益調整前四半期純利益	—	554,968
四半期純利益	461,724	554,968

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成22年11月30日に次のとおり消却いたしました。

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の数	300,299株
(3) 消却した株式の総額	92,816千円